

【エクアドル経済：2018年8月】

1. 新世銀常駐代表の就任

8月1日、世銀エクアドル常駐代表にフアン・カルロス・アルバレス氏が就任した。アルバレス氏は2000年に世銀に入行後、ラ米担当副総裁室弁護士、メキシコ、ニューデリー、ドバイの各事務所の法律顧問等を歴任している。コスタリカ人。

2. 2017年GDP成長率

8月1日、エクアドル中央銀行(BCE)は、2017年のGDP成長率が予測値(3%)を下回り、2.4%であったと発表した。また、同GDPは709億5600万ドルで、投資、家庭消費、政府支出及び輸出が牽引したと分析した。エクアドルGDP成長率は、2011年に7.9%でピークを迎え、2015年には0.1%、2016年には油価の下落と震災被害により-1.2%と、近年変動が大きい。

3. モレノ米州開発銀行総裁の来訪

(1)8月2日、ルイス・モレノ米州開発銀行(IDB)総裁は、ロダス・キト市長及びマルティネス経済財務大臣とともに、キト・メトロ第1号線プロジェクト現場を視察した。IDBは同プロジェクトに総額4億5000万ドルの融資を行っている。

(2)8月3日、ルイス・モレノIDB総裁は、モレノ大統領とグアヤキル市で会談し、国有資産の最適化のための技術支援と、生産・社会プロジェクトのために6億ドルの融資をエクアドル政府に対して行うと発言した。その後、モレノ総裁はマルティネス経済財務大臣と会談後、ともに記者会見し、エクアドル政府とIDBが①財政透明化・健全化、②生産性・競争力、③貧困層保護と社会発展の3つの軸で協調していくと述べた。また、同融資(6億ドル)が障害者支援プロジェクト(1億ドル)、貧困層向け住宅の建設等に充てられると説明した。

4. 国外からの送金増加

8月5日付エル・コメルシオ紙は、2018年の第1四半期の国外からの送金額が過去10年間で最高額の7億1500万ドル(前年同期比14%増)を記録した旨報じた。このうち、送金を受けた金額が最も多かった県はグアヤス県の2億1800万ドルであった。送金元は、米国、スペイン、イタリアが多く、エクアドル中央銀行(BCE)は、送金額の増加理由を米労働市場の好調と、米政府が国外送金に課税することが見込まれるため、在米エクアドル移民が駆け込みで預金を送金しているからであると見ている。

5. 7月物価上昇率

8月6日、国家統計調査局(INEC)は、7月のインフレ率を発表した。7月のインフレ率は-0.004%で、2017年7月から2018年7月までの年間インフレ率は-0.19%となった。また、基礎家庭バスケット価格(canasta familiar básica)が707.54ドル、世帯収入は720.53ドルとなった。

6. 「生産性促進・投資誘致・雇用創出・財政安定化及び公正化法」の国会での再審議

8月7日、国会は「生産性促進・投資誘致・雇用創出・財政安定化及び公正化法」案の大統領による修正案を再審議した。同法案は6月21日に国会で一部修正の上、承認されていたが、これに対して大統領が再度修正を加え、国会に差し戻されていた。差し戻された法案では、公的債務残高をGDP比40%までに制限する部分に「3年間は制限を設けない」と追記されていたが、国会の反対を受け、同修正は否決された後、法案が承認された。

7. Petroamazonas の支出削減

8月10日、石油開発公社 Petroamazonas のアレックス・ガララガ社長は、2018年6月までの同社のサービス企業との料金の再交渉で約2億9000万ドルの支出削減ができたと発表した。公社の予算は2015年の47億3400万ドルから2018年は26億7200万ドルに削減されているが、原油の生産は日量41万6000バレルを維持しており、サチャ鉱区にて新規掘削(6.7~7万バレルの生産が見込まれる)を行っている。

8. 国家統計調査局局長人事

8月13日、モレノ大統領は、レイナルド・セルバンテス国家統計調査局(INEC)局長の辞任に伴い、同新局長にロベルト・カスティジョ副局長を任命した。セルバンテス局長は2018年6月の雇用統計の発表内容が、レデスマ労働大臣の見解と相違したことで辞任したと見られる。INEC によれば、2017年6月から2018年6月の正規雇用率は40.1%から38.9%に低下し、非正規雇用率は45%から47.5%に増加した。

9. 農牧大臣人事

マリウシ・ゴメス農牧大臣代理の辞任に伴い、8月21日、モレノ大統領は大統領令第487号にてハビエル・ラソ新農牧大臣を任命した。ラソ新大臣はグアヤキル市出身の農業エンジニアで、バナナ生産者。

10. 石油公社社長人事

カルロス・テハダ・エクアドル石油公社(Petroecuador)社長の辞任(7月11日)に伴い空席となっていた社長職に、8月17日、パブロ・フロレス氏が就任した。フロレス新社長は、エネルギー関連企業等でのマネージメント、米、加等の国外でのプロジェクトを率いた経験も有する。米ノートルダム大学院 MBA 取得。

11. 国債等の格付

(1)8月17日、格付会社 Fitch Ratings はエクアドル国債の格付を「B」から「B-」に引き下げた。同社レポートによれば、公的債務の増大及び利子負担、低い経済成長率等の指標が継続して悪化したことを格付降下の理由としている。同社は2018年末までにエクアドルが財政赤字補填のた

めに58億ドルを必要としており、国際金融機関や国内での国債発行の組み合わせで乗り切ったとしても、2019年及び2020年の経済状況はさらに不確定要素が多いと評価している。

(2)8月24日、Fitch Ratings は石油開発公社の Petroamazonas が発行する債券の格付を「B」から「B-」へ引き下げた。これは17日のエクアドル政府発行国債の格付が「B」から「B-」に引き下げられたことに伴うもの。Petroamazonas が昨年、9億ドルの債券を中央銀行の発行する証券で償却していたことも影響している。

12. 大型投資プロジェクト

8月17日、カンパナ貿易投資大臣は、マナビ県ポルトビエホ市にてマナビ県選出の国会議員に対し、マナビ製油所の入札のための大統領令を30日以内で準備すると述べた。製油所建設のための投資額は80～100億ドルで、日量30万バレルの製油能力を有し、ITT 鉱区の原油が精製されると説明した。また、同製油所建設で2万2000人、操業で2000人の雇用創出があると述べた。エクアドル政府は今までに同製油所建設プロジェクトに15億5000万ドルを投じている。

13. 徴税額の増加

8月18日、国税庁(SRI)は、2018年1～7月の徴税額が前年同期比8.5%増の86億7400万ドルで、20か月連続で徴税額が増加したと発表した。SRI によれば、徴税額の増加のうち33.3%は鉱業部門からの納税であった。また、税別では付加価値税(IVA)が44%と割合が高く、38億4300万ドルを記録した。

14. マンタ港経由の輸入増加

8月20日付エル・ユニベルソ紙は、2018年1～7月のマンタ港への自動車の輸入台数が前年同期比96%増の6万1439台を記録したと報じた。マンタ港湾ターミナル(TPM)によれば、2016年は輸入規制や震災被害により減少したが、2017年には年間4万5000台が輸入され、2018年は6万5000台の輸入が見込まれている。同様にマンタ港での魚類の漁獲高も増加している。

TPM は、2016年3月よりマンタ港の港湾管理を行っており、震災被害の修復や大型船舶の入港できる水深確保のための浚渫等に3100万ドルを投じている。

15. 金融関連統計

8月20日、民間銀行協会(ASOBANCA)は、2018年7月の資金流動性指数が前年同月比3.9ポイント減の23.8%となったと発表した。同指数がこの水準まで低下したのは、油価が1バレル31.15ドルまで下落した2015年以来(2015年7月に23.3%を記録)。プラド ASOBANCA 会長は、資金流動性の低下が警戒すべきレベルではないとしつつも、国内金融機関は2018年から2019年にかけての経済動向の1つのサインとして見ていると述べた。ASOBANCA によれば、資金流動性の低下は融資の増加と比較して預金が減少していることによる。

16. エスメラルダス製油所操業停止の延期

8月20日、ペレス・エネルギー・非再生可能天然資源大臣は、8月中旬に予定されていたエスメラルダス製油所の操業停止を2019年3月に延期したと発表した。この操業停止は施設の改修工事に伴うもので、今回の延期は改修資材(中国にて製造)の調達が遅れたことによる。

エスメラルダス製油所は国内最大の製油所で、日量11万バレルの原油を製油できるが、現在一部ユニットが操業停止しているため50%の製油能力となっている。この他、国内にはラ・リベルタ、シュシュフィンディの2製油所で合わせて日量6万5000バレルの製油能力がある。

17. ハイオクガソリンの補助金撤廃

(1)8月21日、モレノ大統領は、経済政策パッケージの1つとして2005年以降初めてハイオクガソリンを対象とした補助金を撤廃し、同価格を引き上げると発表した。現行価格の1ガロンあたり2.10~2.32ドルから2.98ドルに引き上げられる。また、モレノ大統領はハイオクガソリンの質(オクタン価)を90から92に改善すると述べた。また、公共交通機関で使用されるディーゼルの価格は引き上げないものの、国内産業で使用されるディーゼルについては現在の補助金を見直すことを明らかにした。マルティネス経済財務大臣によると、ハイオクガソリンの補助金を撤廃したことにより、年間1億2000万ドル~1億5000万ドルの補助金予算(総額30億ドル)が節減できる。

(2)8月27日午前0時より国内のガソリンスタンドでのハイオクガソリン販売が1ガロンあたり2.98ドルに引き上げられた。ハイオクガソリンの国内需要は日量1万5873バレル(50万ガロン)であるが、レギュラーガソリンは引き続き補助金が付与されており、ハイオクの消費者がレギュラーに乗り換えることにより補助金撤廃の効果が減少すると見られる。

18. 省庁再編

8月22日、政府は前政権で40あった省庁を再編し、20省庁まで縮小すると発表した。これにより、年間10億ドルの歳出削減になり、社会保障の政府負担分15億ドルの一部に充てる。ブリオネス国家企画開発庁長官は、省庁再編により約900人が解雇されると説明した。また、公社でも職員約1500人が解雇される。2018年5月までに契約見直し等により公務員及び公社職員4万2000人が解雇されている。

19. ガルシア工業生産性大臣の辞任

8月23日、ガルシア工業生産性大臣が辞任した。後任は暫定的にカンパナ貿易投資大臣が兼務する。